

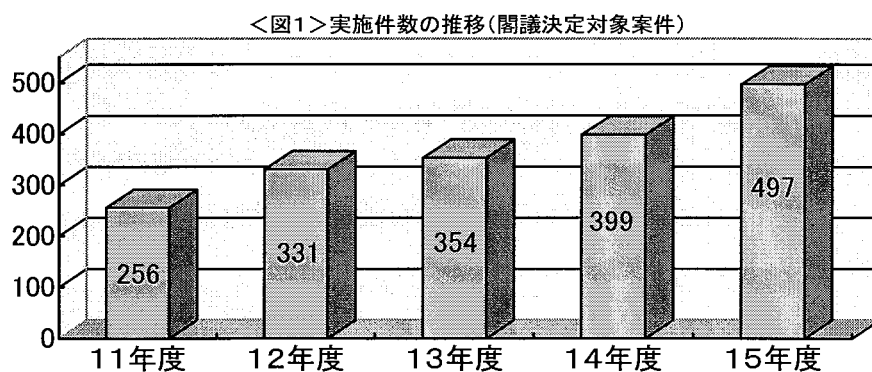
「規制の設定又は改廃に係る意見提出手続」の実施状況

(平成 15 年度実施分仮集計版)

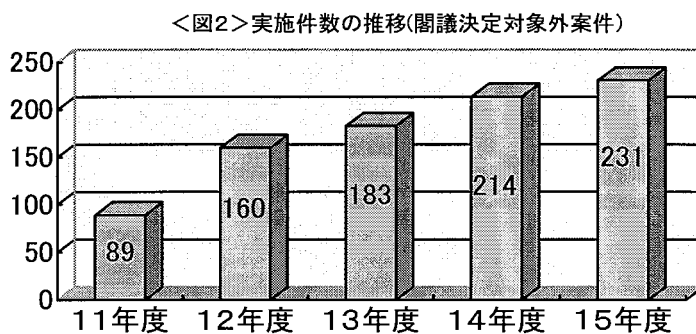
本データは、平成 16 年 6 月 28 日現在で取りまとめた仮集計値であり、事後修正の可能性がある。

1 実施件数

平成 15 年度、各府省が、「規制の設定又は改廃に係る意見提出手続」(平成 11 年 3 月 23 日閣議決定。以下「閣議決定」という。)の対象として意見提出手続を経て意思決定を行ったものの件数は、図 1 のとおり 497 件であり、14 年度比 98 件、24.6% 増となっている(各府省別の実施件数については別紙参照)。

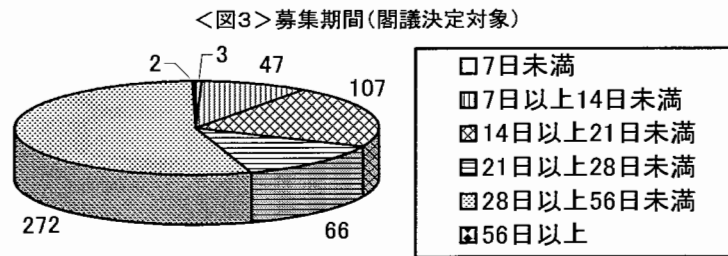


また、閣議決定の対象外であるが、平成 15 年度、各府省等の判断により、同手続に準じた手続を経て意思決定を行ったものの件数は、図 2 のとおり、231 件であり、14 年度比 17 件、7.9% 増となっている(各府省別の実施件数については別紙参照)。

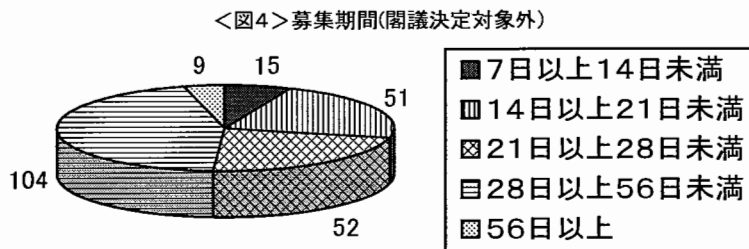


2 意見・情報の募集期間

閣議決定の対象案件について、意見・情報の募集期間をみると、図3のとおり、「7日未満」が3件(0.6%)、「7日以上14日未満」が47件(9.5%)、「14日以上21日未満」が107件(21.5%)、「21日以上28日未満」が66件(13.3%)、「28日以上56日未満」が272件(54.7%)、「56日以上」が2件(0.4%)となっている。



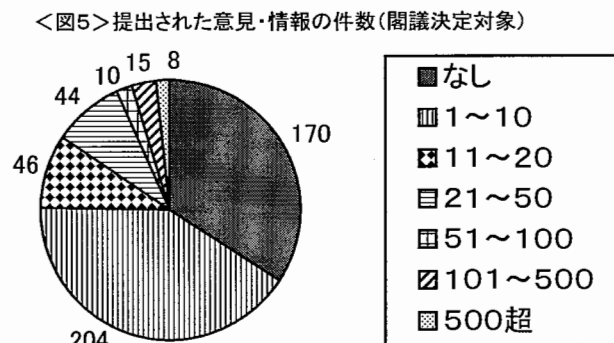
また、閣議決定の対象外案件について、意見・情報の募集期間をみると、図4のとおり、「7日以上14日未満」が15件(6.5%)、「14日以上21日未満」が51件(22.1%)、「21日以上28日未満」が52件(22.5%)、「28日以上56日未満」が104件(45.0%)、「56日以上」が9件(3.9%)となっている。



3 意見・情報の提出件数

閣議決定の対象案件について、提出された意見・情報の件数をみると、図5のとおり「なし」が170件(34.2%)、「1~10」が204件(41.0%)、「11~20」が46件(9.3%)、「21~50」が44件(8.9%)、「51~100」が10件(2.0%)、「101~500」が15件(3.0%)、「500超」が8件(1.6%)となっている。

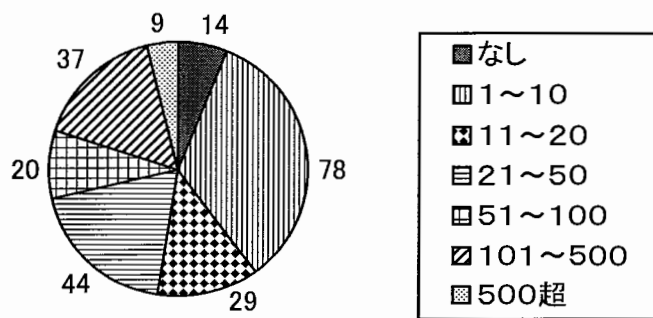
意見・情報が提出された案件は、合計327件と全体の65.8%(14年度比1.6ポイント減)を占めている。



また、閣議決定の対象外案件について、提出された意見・情報の件数をみると、図6のとおり、「なし」が14件(6.1%)、「1~10」が78件(33.8%)、「11~20」が29件(12.6%)、「21~50」が44件(19.0%)、「51~100」が20件(8.7%)、「101~500」が37件(16.0%)、「500超」が9件(3.9%)となっている。

意見・情報が提出された案件は、合計217件と全体の93.9%を占めている。

<図6> 提出された意見・情報の件数(閣議決定対象外)



4 公聴会の実施状況

閣議決定の対象案件について、意見提出手続の一環として公聴会を実施したものは、28件(閣議決定対象案件全体の5.6%)、また、閣議決定の対象外案件では、同11件(閣議決定対象外案件全体の4.8%)となっている。

平成 15 年度「規制の設定又は改廃に係る意見提出手続」の実施件数(府省別)

府 省 名	閣議決定の対象案件		手続を省略した案件		閣議決定の対象外案件	
		平 成 14 年度		平 成 14 年度		平 成 14 年度
内 閣 官 房	- (-)	-	-	-	21 (-)	2
内 閣 府	3 (1)	-	-	-	20 (5)	8
公正取引委員会	3 (-)	1	-	-	8 (3)	9
警 察 庁	9 (-)	8	1	-	4 (-)	1
防 衛 庁	1 (-)	-	-	-	- (-)	-
金 融 庁	27 (2)	28	5	2	5 (1)	9
総 務 省	61 (4)	62	1	-	35 (4)	38
法 務 省	10 (1)	13	2	-	6 (3)	7
外 務 省	- (-)	-	-	-	1 (1)	1
財 務 省	13 (-)	8	-	1	2 (1)	3
文 部 科 学 省	26 (1)	20	-	-	19 (3)	22
厚 生 労 働 省	68 (21)	34	-	1	10 (1)	4
農 林 水 産 省	127 (33)	71	-	-	25 (2)	17
経 済 産 業 省	62 (12)	50	11	1	38 (9)	50
国 土 交 通 省	43 (19)	64	1	-	21 (2)	22
環 境 省	44 (9)	40	-	1	16 (-)	21
合 計	497 (103)	399	21	6	231 (35)	214

(注) 1 本表に掲げた数値は、平成 16 年 6 月 28 日時点の仮集計値であり、事後修正の可能性がある。

2 () 内は、平成 16 年 3 月 31 日時点で手続中の案件で外数である。

3 調査対象機関のうち、人事院、宮内庁、公害等調整委員会は、いずれも実施件数が 0 であった。

4 複数府省が共同で実施したものについては、それぞれの府省ごとに整理している。

5 平成 14 年度の数値(手続を省略した案件を除く。)は、同年度中に手続が完了している案件である。